The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	ソーシャル・キャピタル論の射程と宗教
Author(s)	櫻井, 義秀
Citation	宗教と社会貢献. 2011, 1(1), p. 27-51
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/15599
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

論文

ソーシャル・キャピタル論の射程と宗教

櫻井　義秀*

The Perspective of Social Capital Theory and Religion

SAKURAI Yoshihide

論文要旨

本稿では、現代の宗教研究においてソーシャル・キャピタル論を導入する意義を確認したい。まず 1 節で、「無縁社会」「孤族」と評される現代日本における社会的絆（ソーシャルキャピタル）の弱体化を概観する。次に、宗教の制度・組織に関わることにより互恵性・信頼が醸成され、社会参加や（民主主義・経済発展の基礎となる）市民社会の形成が進展するというソーシャル・キャピタル論の理論的射程を、理論の概要（2 節）、思想史的背景（3 節）、社会分析論（4 節）の諸点から検討する。事例の検討としては、アメリカのキリスト教（5 節）とタイ上座仏教（6 節）を取りあげ、宗教がソーシャル・キャピタルと関係していることをどのような問題構成と方法論において実証していくのかを考察する。最後に、7 節の結論において理論と実証研究の課題を総括したい。

キーワード　ソーシャル・キャピタル、宗教、無縁社会、中範囲理論、教会、寺院

This paper evaluates the extent to which the theory of social capital contributes to religious studies that focus on various types of social engagement by religions.

The first section illustrates the degrading social integration in contemporary Japan, which was described recently as a “no relationship society” and “isolated tribes.” It also describes how the public administration promotes the restoration of social capital that complements social services for disabled and disadvantaged people. Next, sociological reviews are undertaken on the theoretical dimension (in the second section), philosophical thought (in the third section), and analytical framework (in the fourth section) in order to consider the hypothesis that involvement in a religious congregation develops the reciprocal and trusting consciousness so that social engagement and participation in civil society are well organized. Then the author considers the cases of American Christian churches (in the fifth section) and Thai Theravada Buddhist temples (in the sixth section) and critically investigates previous research in terms of their perspective and methodology. Finally, in the conclusion, future challenges for this study will be proposed.

Keywords: social capital, religion, “no relationship society”, middle range theory, congregation, temple

* 北海道大学大学院文学研究科教授　saku@let.hokudai.ac.jp

1　はじめに

朝日新聞は 2010 年の年末から 2011 年の年始にかけて、「孤族の国」という特集を組んだ。中国の「蟻族」をまねた造語のようにも思えるが、「無縁社会」同様、読者に衝撃を与える [(1)] 。表 1 に示した 11 回の連載は、家族と縁の薄い中高年の男たちの物語である。自殺･餓死を含む一人だけの死、婚活や電話・ネットにふれ合いを求める男たち。特異な事例のように見えるが、若者から中高年まで他人事ではないというのが読者の実感だろう。

家族や地域で生きることがあたりまえだった日本は遠い昔であり、国立社会保障・人口問題研究所の統計では、男性の生涯未婚率が 15.96%、女性は 7.25%である。2005 年における 30 代後半の未婚率は、男性が 30%、女性が 18.4%であり、毎年上昇傾向にある［国立社会保障・人口問題研究所 2010］[(2)]。家族社会学では、晩婚化から未婚化への急速な進展、結果としての少子高齢社会、及び世帯から個人を単位とした福祉政策への転換が語られてきたが、それは待ったなしの状況であることが分かる。実際、家族だけに依存した福祉は、児童虐待や老老介護の悲劇をみるまでもなく、行政や地域のサポートなしに成り立たないことは明らかだ。

男性が孤族なら女性も孤族である。いや、女性が孤族であることを選択するものが増えているために、男性は否応なしに孤族を強いられていると考えてもよい。香港中文大学の中野リン教授が 2000～2010 年の間に東京、上海、香港の独身女性を調査した比較研究によると、日本の独身女性はシングルを孤独と捉える傾向が上海･香港の女性より強いという。つまり、上海・香港では高学歴・仕事を成功させた女性たちが、結婚の成功も期待されるがゆえのプレッシャーにストレスを感じ、労働者層の独身女性は家族への仕送りや貢献によって出生家族と強く結ばれているという絆を感じており、階層を問わず家族の結束は強い。拘束もあるが、生活の保障にもなる。ところが、東京の独身女性は家族や故郷を離れて生活している人が多いために、自分の終の棲家や老後の心配が強い。結婚する機会を得ず、孤独感を感じたまま、老いた親の介護に移行する事例が多いという。総じて、アジアでは都市化・女性の高学歴と就業によって独身女性が増え、結婚前の同棲や未婚の母となることへのプレッシャーが強いことから、個を単位

とする社会へ移行せざるをえないという[(3)]。

表 1　孤族の国（男たち）

	項目
1	中高年の孤独死　行旅死亡人
2	高齢者の婚活　妻と死別
3	中高年の失業　自殺
4	中年の失業　餓死
5	カルト　ネット右翼
6	老老介護　息子介護
7	話し相手　ビジネスとボランティア
8	寄せ場労働者の病と死
9	引きこもり　若者から中年へ
10	ネットの自殺予告
11	自由奔放の人生の果て

備考　朝日新聞2010／12／26－2011／1／6　より
筆者作成

日本で縮小しているのは家族だけではない。地域での日常的な人との付き合いや話も乏しくなりつつある。

2010 年 1 月に政府広報「110 番通報の適切な利用を」が全国紙に掲載された。緊急性が高くない場合は、＃9110 の利用を呼びかけるという広告である。1 月 10 日という 110 番の日には、警察への通報件数･内容が記事になるものだが、2009 年に警察本部が受理した通報数は減少傾向が増加に転じ、その中身として要望･苦情･相談の割合が高くなった（読売新聞、2010 年 1 月 10 日）事件通報は 2004 年より低下傾向にあるが、些細な苦情に類する通報は一貫して増加、全体の 12%を占め、「公園での声高な話し声」「マンション内でのペット飼育」等私人間のトラブルを警察に依頼する傾向が強まっている（The Daily Yomiuri Jan 6, 2011）。他方で、犯罪に関わる通報件数は減少傾向にある。

かつて封建遺制ともいわれたイエ・ムラという過剰なまでの圧力･監視は消え、人間関係の調整は行政･警察（司法）頼みになる傾向は今後も続くだろう。集団主義の温床でもあったカイシャに依り頼む生活もできないとなれば、日本人の生活を規制すると同時に保障もした集団はなくなったとい

っても過言ではない。まさに「無縁社会」である。

このままでよいと思う人はいないだろう。しかし、家族や地域、職場集団から離れた個人を個としてサポートするような社会福祉は想定されていない、財政的に無理がある。現在の社会保障費ですら毎年の増額分を税収でまかないきれない。このような現実があるからこそ、個へのソーシャル・サポートを担う行政に代わる団体として、NGO/NPO を初めとする様々な市民社会の結社（ボランタリー･アソシエーション）が期待され、本稿で扱うソーシャル・キャピタルの概念が注目されてきているのである。

ここで日本社会の現実から離れて、少し抽象度を上げた現代社会論に移りたい。

２　ソーシャル・キャピタル論

現代においてソーシャル・キャピタルが議論される社会背景を考えていこう。ポストグローバルの時代に社会発展を模索する際、社会関係の創出・維持・発展が極めて重要な意味を持ち始めた。マクロな水準でみると、産業先進国では社会政策を可能にする社会的信頼が極めて重要である。北欧諸国の高福祉は政府への強い信頼があるからこその高負担により可能となる。発展途上国や中進国でも、政府への信任や社会集団間の葛藤を調整する仕組みが重要である。クーデターや反政府活動が長年継続している国では、社会に対する信頼というソーシャル・キャピタルの蓄積に乏しいことが、代議制民主主義の成立を妨げている。また、メゾレベルという中間集団の水準で見ていくと、政治活動と経済活動を活性化し、NGO/NPO の形成や社会運動を促すためには、ソーシャル・キャピタルをどのように動かすかが肝要となる。最後に、ミクロレベルの論議として、生きがいの創出、アイデンティティの確認は、社会の中で欠くべからざる存在となること、つまり、社会関係の中に位置づけられることで可能になるのであるから、ソーシャル・キャピタルの豊かさこそが豊かな人生を送ることにつながるという議論も可能だろう。

そこで問題になるのが、ソーシャル・キャピタルは、個人、地域社会において同じではないという事実である。極端に言えばソーシャル・キャピ

タルに乏しい個人・社会では、社会的地位の向上や社会的安定が図れない。また、同じ社会の中でもソーシャル・キャピタルを使える人と使えない人との差は、経済的な格差以上に将来の格差を生み出すということが確認されている。格差の拡大にブレーキをかけるのであれば、現物給付よりは将来への投資となる能力開発やその人を生かす社会関係の構築に投資すべきだろう。

近年、社会的排除と包摂という議論が注目されている［Bhalla and Lapeyre 2004=2005］［福原 2007］［埋橋 2007］。排除とは関係を断ち切られること、包摂とは人や組織と社会関係を取り結ぶことである。社会に包摂されることは人権として保障されるべきであり、社会的安定に不可欠である。特定集団や階層を社会的に（経済階層、民族的指標等々で）排除するような社会は、構造的ストレーンが高まり、突発的な不満の噴出に備えるためにセキュリティやリスク管理が社会的コストになる［櫻井・道信編 2010］。

現代の社会理論・社会政策論で問われているのは、どのような実践によってソーシャル・キャピタルを醸成・維持できるのかという議論である［佐藤 2002］。ソーシャル・キャピタルは歴史文化的に形成されるものであるから促成することはできないという現実認識もありうるが、それでは悲観論に陥る。可能な範囲で信頼、互恵性を拡大するような意識改革や施策を提案できないものだろうか［稲場 2008］。全くゼロからオルターナティブな理論を創出する、実践を始める、精神的な主体を確立するという議論はこの際おいておこう。既存の資源を利用するという意味で、一見、崩壊しかけているとみえる伝統的なるもの（心性・制度・関係形成の論理）の再構築を考えられないだろうか。

ここに、宗教とソーシャル・キャピタル論が出会う場がある。宗教では、互恵性の倫理や相互の信頼の構築を究極的実在や超越的倫理を想定することによって可能にしてきた。そして、現在においてもこのような機能は維持されている。宗教がソーシャル・キャピタルを醸成し、人々の関係性を取り戻すこと、信頼感の回復や互恵性の醸成に役立つことを現実態として分析し、説明するだけではなく、可能態としての論議も行ってよいのではないかと思う。

そして、このような議論は社会科学的な厳密性と限界性を認識しながらやるべきである。そうでなければ、宗教的な教説に近い議論となり、宗教

心を持たない人や特定の宗教に所属していない人に対しては説得力を持たない。また、社会科学的な思考と同時に、実践の場から生み出されるインスピレーションも大事にするべきだろう。つまり、社会科学者は問題状況に正確な認識を持つことができても、では、どのような問題解決の方策があるのかに関して、机上の思考実験を超えることが難しい。むしろ、実践者の発想や経験に学ぶべきことが多いのではないか。このような意味で、研究者と実践者の共同作業として、宗教とソーシャル・キャピタル論の接合が模索されるべきだろう。結果的に、研究者は実践者と共にゆるやかな運動体の中に参加することになるかもしれない。社会的行為主体としての研究者というポジショナリティが今後は重要になるだろう。

3　ソーシャル･キャピタル論の思想的系譜

キャピタル（資本）は通常、経済資本に対して用いられる言葉である。この概念を用いて資本主義社会の構造を分析したのがカール･マルクスであった。経済学には、公共政策において社会基盤として整備された道路･港湾･通信等のインフラをソーシャル･キャピタルと呼ぶが、あくまでも財として把握可能で移転･所有も可能なモノである。それに対して、ソーシャル・キャピタルという言葉を異なった文脈で明示的に用いたのは、学校教育の改善にはコミュニティの役割が重要と説いた 1916 年の L.J.ハニファンであるといわれる。

その後、ソーシャル･キャピタルに社会科学的な理論上の重要な位置づけを与えたのは、ピエール・ブルデュー［Bourdieu 1979=1990］やジェームズ･コールマン［Coleman 1988］である。ブルデューは階級概念に文化資本の概念を持ち込んだが、文化資本が社会資本（人脈）と経済資本から構成されることも説いた。コールマンは、個人に蓄積されるヒューマン・キャピタル［Becker 1964=1976］に対して、人間関係や信頼、集団に蓄積されるソーシャル･キャピタルを対置させて用いた。両者とも、人々が社会生活を営み、社会的地位上昇を図る手段としてソーシャル･キャピタルが経済資本かそれに劣らない役割を果たすことに着目した。しかし、その後、ソーシャル･キャピタルと市民社会の関係を強調し、現代のソーシャル･キャピタル論の

盛況を用意したのがロバート･パットナムである。

1993 年に刊行された *Making Democracy Work*（邦訳名『哲学する民主主義』）［Putnam 1994=2001］では、イタリアにおいて歴史的に蓄積がある市民団体の伝統が現在の民主制度の機能に大きな影響を与えることを論じた。その次に注目された書籍が、*Bowling Alone*（『孤独なボウリング』）［Putnam 2000=2006］である。この本では、20 世紀を通じた草の根民主主義（地域の代議員→州の代議員→合衆国という連関）が、プロフェッショナル化した政治的 advocacy group（全国規模の NPO, NGO）と動員される市民（小切手で支持を表明）に取って代わられることへの危機意識が前面に出されている。地域社会に根ざした自発的結社（クラブ、政党、PTA、教会、労働組合、近隣付き合い、ボランティア等）が伸び悩んでいるために、教育・福祉の地域的支援、治安の悪化と囲い込み都市（gated community）、健康と幸福感の低下、民主主義の担い手のプロ化、交渉/予防戦略によるコスト増大（医療費・訴訟費）等の諸問題が噴出してきたのだという。労働時間や通勤時間の増大、テレビとインターネットにより世間話の機会が減ったこと、世代効果などにより、簡単には昔の古き良き自発的結社への参加を通した市民社会の実現には至らないが、社会関係資本の醸成によって経済・政治、社会生活の回復を図りたいという提言である。

パットナムの議論は、日常生活=政治を可能にする対面的地域社会・小集団の価値を再評価せよというものである。もっとも、アメリカの市民社会的基礎が小規模なコミュニティやボランタリーな結社組織にあるのか、後者の全国的な組織化とそこから発達した代議制こそが共和制の基礎と考えるのか議論はある［Skocpol 2003=2007］。いずれにせよ、ソーシャル･キャピタル論は、ルソーの市民社会論やトックビルが 19 世紀のアメリカに発見した市民社会論とも思想的系譜を同じくするものであることが容易に見て取れよう。

つまり、ソーシャル･キャピタル論は、資本主義と市民社会の成熟を経験した産業先進国が、大衆消費社会において政治の観客（福祉の要求者）となった市民に再び社会参加を促すことで社会の活力を得ようという時代状況に即応した議論である。

現在の政策論としては、次のような領域においてソーシャル･キャピタルの活性化が試行されている。①市民参加型政治（オンブズマン、裁判員制

度、政策提言型 NPO)、②経済振興（地元・地域の活性化、職場の自律・労働者の連帯、地産地消や地域ブランド)、③社会問題への取り組み（環境対策、男女共同参画、教育・福祉・医療システム再構築）である。

ところで、自発的結社は市民社会に正の機能をもたらすものだけでない。すなわち、市民社会的価値観に基づかない理念や問題解決の方法を志向する諸団体（hate group, cults, fundamentalists, mafia 等）もまた多数存在し、フォーマルな社会関係資本や文化資本を有していない人達に便宜を供している。また、ポストグローバルの時代には、エスニック集団や宗教団体もローカルな市民生活に参加しており、当該社会の歴史･文化伝統に連なる市民社会と軋轢を起こす可能性もある。しかしながら、文化多元主義の実現をめざすのであれば、異なる価値観の共存や異なる利害集団の共生を可能とする公共的な社会秩序の維持もまた、市民組織の形成同様、重要性を増してくるのである。

以上、ソーシャル･キャピタル概念の思想的系譜と社会政策論的課題をまとめてみたが、次の節ではソーシャル･キャピタルを分析概念として用いた場合に、社会過程の何がよりよく説明可能になるのか、その点を吟味してみたい。

4　ソーシャル・キャピタル論と社会分析

［キャピタルの概念］

キャピタル（資本）概念には大きく分けて表 2 のような用法がある。個別の概念については前節で説明しているので、ここではキャピタルの指標、その所有と移転可能性について議論する。現実の社会現象を分析するためには操作可能な概念でなければならないが、それぞれの資本概念は客観的に観察･計測可能な指標化に成功している。

表 2　資本概念のヴァリエーション

資本	経済資本	文化資本	人的資本	社会関係資本
理論家	Marx	Bourdieu	Becker	Putnam, Nan
適用領域	資本主義経済	階級文化、教育	教育、訓練	民主主義、経済
指標	貨幣	文化	生産性・賃金	参加団体、知り合い
所有と移転	市場と契約	獲得の困難	供与・獲得可能	形成可能/階層性

筆者作成

貨幣はグローバル化が最も進んだ資本であり、所有量が社会的勢力に反映される。経済的資本は所有者間の移転も極めて簡単であるが、社会的階層･階級という単位での移転は社会の変革期を除けば動きが少ない。現在は企業活動や市場が経済的資本獲得競争の主戦場である。

文化（言葉遣いや趣味、生活様式一般）は、個人を含む家族、民族・階層により所有されているものであり、消費文化であっても画一化と差異化･個性化が併存する。上流階級は洗練された文化、それに対して下層階級は粗野な文化という価値付けがあり、文化的資本をめぐる競争は学校や文化政策を通して社会的に正当化される。階級社会の壁が厚い英仏では、文化的資本が学歴･社会的地位達成に影響する側面を見ようとする。

それに対して、アメリカや新興国では教育や職業訓練により、文化的資本も含めた個人の能力（ヒューマン･キャピタル）を増大させる可能性により注目している。人は誰でもやる気さえあれば、人的資本は獲得可能であり、その資本蓄積の度合いは学歴や賃金に反映されるという考えである。もっとも、文化資本同様に人的資本も象徴的な資本であるために、価値が認められる社会を離れると勢力になりえないことがある。医師･弁護士免許は国が違えば使えない。博士号もアメリカでは給与に直接反映されるが、日本では職業上の地位や給与とほとんど関連がない。

ソーシャル･キャピタル（社会関係資本）は、階層や民族/文化的集団を問わず、文化資本や人的資本よりも獲得可能性が多くの人に開かれている。

しかし、経済資本･文化資本･人的資本を媒介とした活動により形成されるのがフォーマルなソーシャル･キャピタルであり、それがないものはインフォーマルな社会関係の構築により生活基盤の安定化を図ることになる。

以上の 4 つのキャピタル論のうちでソーシャル･キャピタル論が、他のキャピタル論よりも広範に利用されているのは、社会政策論との相性がよいからではないかと思われる。経済資本･文化資本の議論は、最も重要なキャピタル論ではあるが、決定論的な階級論となるために、それを有していない多くの人にとってはおよそ生かすべき術がない。人的資本論は Off-JT の社会に適合的な発想であったが、生産性を高めた人が必ずしも労働市場において客観的に評価されるわけではない（むしろ社会関係資本の方が重要）。失業者の再就職支援に活用されるもののあまり成果が上がっていない。それに対して、社会関係資本は、これまで十分に着目も活用もされてこなかったという印象が強く、個人のイニシアチブ、集団や地域のポテンシャルに期待できるという点から、評価が高いものと思われる。なにより、階層差･文化差を直接理論の中で言及しておらず、地域差だけが問題になる（せいぜい県民性）。差別性が少ない。貧乏な国の人間であるという指摘は、あなたは貧しいという言葉ほど個人の自尊心を傷つけないのである。

［社会関係資本論の志向性］

現在、分析的概念としてソーシャル･キャピタル論を用いる場合、社会的ネットワークが特定の社会的行為を促進するかどうかという問題関心から、二つの理論動向がある。表３に示したように、一つはパットナムの議論であり、ネットワークが持つ信頼性・互酬性が自覚的な政治参加（市民社会組織への加入･活動）に結びつくという議論であり、一種の創発性（社会関係資本が新たな価値を生み出す）を含んでいる。それに対して、もう一つの議論は、ナン・リンに代表されるネットワーク分析であり、目的的行為（就職・転職、各種の問題解決等）によってアクセス・動員される社会構造に埋め込まれた資源、及びその民族・階層的偏在性を分析するものである。パットナムの方が歴史学や政治学の大きな議論に展開しやすく、ナン・リンの方は小集団、地域社会や社会階層の分析に利用可能性が高い［Lin 2001=2008］。

表 3　社会関係資本論の志向性

論者	Robert Putnam	Nan Lin
研究分野	政治社会学/歴史社会学	社会的ネットワーク論/計量社会学
社会関係資本の理解	社会的ネットワークが持つ信頼性・互酬性の価値・美徳	目的的行為によってアクセス・動員される社会構造に埋め込まれた資源
理論の水準	マクロ、集合財	ミクロ・メゾ、個人と関係の財
道具的機能	政治・経済行為の基礎	Bond, Bridge の機能
表出的機能	政治への参画、市民の自覚	心理的安定
議論の対象	イタリア・アメリカ社会	比較社会可能、アメリカ・中国等
政策的提言	自発的結社への参加	理論構築、不平等の解明

筆者作成

社会関係資本の活用法とも関係するが、社会的ネットワーク論では、結合型（Bond）の社会関係資本と橋渡し型（Bridge）の社会関係資本の特性が分析されている。結合型の紐帯は現在所属している集団の紐帯（親族、学校、地域、職場、組合等）に多く、関係の安定性や強い信頼が特徴であり、通常は生活基盤や心理的安定に寄与する。それに対して、橋渡し型の紐帯は人間関係の絆（同窓、趣味、市民活動等を通した友人･知人）であり、絆の確認を頻繁に行わない限り、関係は常に弱まるという特徴がある。しかし、友人の友人を介して多方面からの情報収集や自分の所属集団を超えた団体や社会関係へのアクセスが可能になり、転職や取引相手の獲得等に生かせる。

以上の議論をふまえると、宗教が提供するつながり、ソーシャル･キャピタルという議論には、次の論点が考察されなければならない。第一に、宗教的紐帯がソーシャル･キャピタルとみなされるのであれば、宗教的価値の保有者や宗教団体へ所属している人が、一市民として積極的に社会参加することに関わるのかどうか。これは宗教者･信徒と区分することも可能だが、両者の社会参加志向を分析する必要がある。第二に、宗教的紐帯は結合型

の紐帯を提供するのか、橋渡し型の紐帯を提供するのかという課題である。現実にはどちらの側面もあり、キリスト教を例にとっても、日本では日本的宗教文化を異文化へ開いていく橋渡し機能や、教会において異業種の友人に出会うということもあろう。それと同時に教会への囲い込みによって一般の人との交わりが減るというケースもある。これらの諸点に目配りしながら、宗教的価値と紐帯が、現代人に何を提供しうるのかを批判的に検討し、その知見から望ましい宗教の社会貢献を考察することが今後の研究の方向付けになるのではないか。

［中範囲理論としてのソーシャル･キャピタル論］

宗教文化、宗教的関係、宗教組織が互恵性の倫理、関係を醸成、習慣化させるというのは、歴史的にも現代社会においても観察されることだと思われる。しかし、厳密に言えば、同じ信仰を持つものの間においては特に互酬性の規範が働くということであり、宗教の種類、宗派･教派が多元化している社会では互酬性の規範が機能する範囲は狭く、包括的な宗教文化（公共宗教、市民宗教）があるところでは互酬性の規範は社会倫理に転換する可能性があるといえる。このような議論は歴史学や宗教学においてなされているところであるが、分析的な社会理論を構築する際には、より直接的に観察可能な宗教文化や互酬性･信頼の規範を担う個人･団体において、このことを確認する必要がある。

次の節から、アメリカにおける宗教団体とソーシャル･キャピタルの研究、タイにおける上座仏教伝統･寺院と社会開発の研究を振り返りながら、宗教とソーシャル･キャピタルの関係をより直接的に観察する中範囲の理論構築を目指したいと思う(4)。

なお、その際、一般性の高いソーシャル･キャピタル論を構築するといっても、歴史社会的に規定された事例から導き出された議論であることの限定を忘れてはならない。キリスト教の教会といっても、アメリカと日本では社会的機能が異なるし、仏教寺院が地域社会で果たす役割にしても、タイと日本では大きな差がある。また、それぞれの社会において社会活動と政治参加の関連もまた独特の文脈があろう。こうしたことを度外視して、一足飛びに宗教とソーシャル･キャピタルの関連は問えないことにも留意しておきたい。

5　アメリカの教会とソーシャル･サービス

アメリカのキリスト教会は様々な教派（denomination）に分かれるものの、教派ごとの地域教会（congregation）への礼拝出席率や教会の各種活動への参加の度合いは、ヨーロッパ諸国と比べて突出して高い。メガチャーチ（数千人の教会員が礼拝に参加可能な聖堂を有する大教会）やパラ･チャーチ（教育･福祉・政治活動等も行う教会関連団体）の活動は、キリスト教が形骸化した文化伝統ではなく、今なお宣教と社会活動のエネルギッシュな宗教であることを思い起こさせる。

また、アメリカの教会の特徴は、民族（移民集団）や階層ごとにけして混じらずに素材の原型が保たれるという意味でサラダボール状態に区分けされていることであり、所属集団の社会的ニーズに対応した教会発展を遂げている。主流の長老派教会は都心の立派な教会施設に比して信者の高齢化･減少が著しく、カトリック教会の壮麗な大聖堂には中南米からの移民者達が集まる。バプテストやペンテコスタルが多い黒人教会は公民権運動を担ってきた歴史があり、政治的活動も活発である。近年、勢力を拡大しているのが福音派教会（evangelical）であり、郊外にメガチャーチを建設しているものが少なくない。韓国系移民には、コリアンチャーチがあり、新規移民達の生活支援や教会員への各種サービスを提供している［Choi 2003］。要するに、アメリカでは教会に所属することによってソーシャル･キャピタルを獲得することができ、同じ教会員、或いは教派ごとの互酬的関係を取り結ぶのである。

ここで問題となるのは、教会活動に参加することによって、教会外の地域活動や市民活動にも積極的参加をするような志向性が育まれるのかどうかということである。パットナムの議論は、教会活動も含めた各種の地域活動･自発的結社活動こそが社会参加意識や人々の信頼感を高めるというものであった。この点に関してアメリカでは研究が蓄積されている。

コーウィン・シュミットは『ソーシャル･キャピタルとしての宗教―公益の創造』［Smidt 2003］という論集において、宗教団体が形成するソーシャル･キャピタルの特性（長所と限界）は何かを問い、それを可能な限り実証的調査研究によって示そうとした。いくつかの調査研究で共通して指摘さ

れた点は、宗教参加（礼拝出席率）の高さは教会活動へのコミットメントを示しており、そこでボランティアの経験を経ることによって市民活動への参加が高まっているということである。彼等の調査では教会活動と社会活動の分化が調査上も信者の意識上も明確になされていないが、既に述べたように、教会関連団体（para-church）が主要なボランティア団体となっているために（前掲書の 2 章、以下同様）、教会参加と宗派が、教育、年齢、性、人種、信頼よりも市民活動への参加を説明するとされる（10 章）。教会活動により社会的スキルを習得し、そこの社会関係資本を生活に役立てているのは黒人教会をはじめ、エスニックな教会に多い特徴である（8 章）。アメリカとカナダにおいて、教会への所属とボランティア経験との関連を比較すると、アメリカでは黒人教会＞伝統型教会＞福音派教会＞カトリックの順、カナダでは福音派教会＞伝統型教会＞カトリック＞黒人教会の順で関連が強いとされる。当該社会における各教派の社会的位置が異なるためである。

この点については、堀内一史が、アメリカの研究を援用して、「ファンダメンタルはそうではない教派よりも教会出席率は高いが、ボランティア活動は不活発であり、内部結束型のネットワークを有する」と述べた。また、「ドイツ改革派、カトリック、クエーカーは開放的だが個人主義的であり、メノナイトは一般的に結束度が強いという傾向があるが、それぞれにボランティア活動に活発な地域もそうでない地域もあること」を示す。宗教的ソーシャル・キャピタルには多様性がある［堀内 2008］。

総じて、アメリカ社会において、教会（congregation）は歴史的に地域生活や市民活動の中心である。伝統的な教派が勢力を落とし、原理主義･福音主義教会が教勢を拡大している（より宗教的になっている）という事実はあっても、教会が教会員に社会的サービスを提供し、教会と密接な関係を維持する教会員の支持と寄付により教会が運営されていることは現在も変わらない。アメリカではキリスト教的価値の名において特定教派の人々が家族領域（中絶や同性愛の問題）に積極的に介入しようとしたり、外交政策におけるアメリカの位置をキリスト教的使命感で語ったりすることがある。それはキリスト教が市民宗教としての役割を果たしていることで政治社会学的な議論になっていくのであるが［Bellah 1970=1973］、その基盤は地域における教会の役割にあることは確認しておきたい。実際、この点は、

タイの上座仏教が公共宗教的役割［Casanova 1994］［矢野 2004, 2009］を果たす一方で、地域社会に根ざした宗教施設として僧侶と住民･信徒が互酬的関係を結んでいるという事実と共通している。

6　タイの上座仏教寺院と社会開発

［タイの開発僧］

タイにおいて開発（パッタナー）という言葉は、日本語の開発や英語のディベロップメントとも異なる独特な政治的含意を持つ。1961 年からサリット・タナラット政権が始めた経済社会開発計画のスローガンとしてパッタナーは、経済開発はもとより政治、教育、衛生等公共的世界における秩序と進歩を指し示す概念だった。王権・仏教・国家がタイの柱であると説いてやまないサリットは、王室プロジェクト、仏教による開発、行政による開発（共産主義や民族主義の懐柔）に乗り出し、開発主義の政治は 1990 年頃まで続いたのである［櫻井 2005］。

開発僧とは、このような開発の時代において政府から動員をかけられて開発のイデオロギーを内面化した僧侶や、地域の未開発と貧困の克服に取り組んだ村人出身の僧侶達が、行政や地域開発 NGO と協働しながら開発の社会活動に取り組んだ実践をシンボル的に示す言葉である。

開発僧の先駆的研究者であるピニット・ラーパターナーノンは、開発僧の活動と社会状況を 5 つの時代に区分した。①1961 年以前の僧侶が指導した開発の先進事例、②1962-70 年頃の政府の開発政策の影響を受けた僧団による開発事例、③1971-80 年頃の住民の自助組織形成を支援した開発事例、④1981-90 年頃までの NGO との共同開発の事例、⑤1991 年から現在までの環境破壊や消費文化・薬物に依存する生活の克服を目指した開発事例として、僧侶と地域住民、行政や NGO との関係の変化を描いている［ラーパターナーノン 2009］。

泉の調査研究によれば、2000 年代に開発僧と目された僧侶達の開発活動はほとんど終息する［泉 2002］。それはタイの農村社会が、兼業化･出稼ぎを進めて農外就労と収益によってムラを維持する時代に入り、仏教に基づく開発や国王の新理論（足を知る経済や複合農業）による自律的経済や社

会を目指す必要も理由もなくなったからに他ならない。もちろん、篤農家や社会起業者の実践は少数ながら現在もあるが、農本主義的な農村改革論はなりを潜めたといってもよいのではないか。

オルターナティブな開発論や内発的発展論が、商品経済の行き過ぎや地域･階層間格差の問題を解決する理想論として研究者や NGO により唱えられた 1990 年代には、既に僧侶に開発の指導者を期待する村人の声は少なかったことがピニットや筆者の調査研究でも裏付けられている［櫻井 2005］。その意味では、現代のタイにおいて、仏教に基づく開発や地域開発における寺院の役割を云々することは、社会的・時代的文脈の誤読となりかねないのであり、地域社会における教会の役割が依然として強いアメリカよりもタイの方が世俗化されているともいえる。そうであるとしても、開発僧や寺院と地域社会の関係をソーシャル･キャピタル論の観点から再び問い直すことは、上座仏教における寺院の社会的機能に新たな光を当てることにもなろうと思われる。

筆者は『東北タイの開発僧』［櫻井 2008］の中で、僧侶、寺院、村落社会が築いてきたソーシャル・キャピタルの上で地域開発の実践が行われてきたことを、100 名を超える開発に従事した僧侶達の実践例から分析した。そこでは、①文化的資源（僧侶の信用・宗教的守護力）、②歴史・政治的正当性（社会開発のなかで政策に応じながらも僧侶の主体性を維持し、時に行政に批判的な開発実践も志向）、③社会関係資本（頭陀行により情報の伝達者･媒介者となる僧侶と僧やサンガのネットワーク）の利用があることを述べた。しかしながら、僧侶の地域的社会実践は、必ずしも市民社会的公共性に接続しない可能性があることも同時に指摘した。すなわち、宗教者が政治経済的な問題に宗教的理解と善意による対応をなすことによって問題の方向性をずらし、それが政治的に利用される可能性がある。政治家や財務官僚、及び投資家達が招いた 1997 年の金融危機の後始末を、国を救う国民運動として老若男女の浄財を寄進しようという老僧（ブア）の実践は、富めるものに与え、貧しいものから奪う結果を招く典型例であった。

［開発僧とソーシャル･キャピタル］

開発僧に関する議論をソーシャル･キャピタル論の視座から分析的に吟味してみよう。

従来の研究は、大半がパットナム他の論者同様、文化伝統や地域社会に内在化された集合財としてのソーシャル・キャピタルを論じ、それを活用した社会開発論を展開している。川田・鶴見が展開した内発的発展論［川田・鶴見編 1989］の延長に、寺院と村落の相互依存関係（互酬的関係と信頼）を利用しながら、地域開発のキーパーソンに僧侶を据えるという議論がある。宗教的理念に基づいた開発（かいほつ）の実践例を高く評価した西川・野田［2001］、駒井［2001］等による開発僧の紹介は、僧侶と地域住民の信頼関係を集合的な社会関係資本として捉えている。

NGO やタイのオルターナティブな開発論を唱える人々は、信頼と互酬性が欠落した商品経済に包摂されてしまった村落の再生を、仏教による精神修養でなそうとしている。寺院の瞑想修行や僧侶の講話により、消費社会により増幅された欲望の統制をなし、愛他的精神（互酬性への気づき）を涵養する。こうした複数の開発僧による成功の物語を紹介しながら、社会関係資本醸成アプローチを展開するのが、地域の伝統に根ざした開発論（オルターナティブ、ローカリズム）となる［佐藤 2001］。大乗仏教ではなく、上座仏教の僧侶による社会開発、社会的実践は西欧人の耳目をひき、Engaged Buddhism という文脈で宗教の社会貢献例として参照されてきたのである［Queen & King 1996］［ムコパディヤーヤ 2005］。

しかしながら、東北タイ各地で地域開発に従事する僧侶と一般的な僧侶の社会活動を比較しながら、開発事例の類型化や時代的特性を検討した筆者には、集合財としてのソーシャル・キャピタルが活用されるプロセスの明晰な分析が必要ではないかと思われる。すなわち、「僧侶による社会事業は社会関係資本によってなされた。或いは、僧侶と村人の間にある信頼・互酬性は社会関係資本である」という一般的な言明は次の二つの言明に分節化されなければならない。

①社会事業は僧侶の持つ社会的ネットワークを通して行われた。ネットワークにより動員されたものは、社会的正当性、村人・行政の協力、タンブン等の資金である。

②僧侶と村人、村人相互の信頼関係こそが開発のための資金・人智・支援を呼び込んだ。

実際の調査で明らかになったのは①であり、②は僧侶による社会開発の必要条件であることは認められるが、十分条件にはなっていない。むしろ、

僧侶個人の属性（カリスマ、人間性、社会性）が、支援を呼び込む強い要因であった。開発僧についての語りでは、社会関係資本（寺院と村落、僧と村人）は集合財なのだが、実際に観察される社会関係資本は僧侶個人にあるものだった。さらに言えば、僧侶と村人の間にある社会関係資本は、村落の経済資本と相関していることも認められ、実際の社会事業は僧侶の資源（経済資本、村人との社会関係資本、文化的資本）を動かす力にかなりの程度依っているのである。

また、社会関係資本の分析は、具体的には、僧侶（住職・一般僧侶）→寺委員会（村人）→村・区の委員会/行政→村人→村外で出稼ぎ中、或いは成功して都市に在住の村人→村外の篤志家という経路で依頼と応答があることを綿密に分析する必要がある。ところが、ナン・リンのような社会関係資本の分析ができた事例はそれほどない。筆者の調査研究はサーベィ型であったので、このような経緯を確認できた事例はそれほど多くはない。むしろ、事例分析を一つの村落で綿密に行った泉の研究（スリン県ターサワーン村サーマッキー寺のナーン師）［泉 2003］や浦崎の研究（チャイヤプーム県ターマフィアン村ターマファイワーン寺のガムキエン師、ナラテオー師、カンポン氏）［浦崎 2004］［カンポン・浦崎 2007］の研究等により補われるべきものである。

［ソーシャル・キャピタルと住民組織・自助グループ］

開発僧はオルターナティブな開発論の文脈で語られることが多いために、彼らが動員した文化資本のうち、瞑想修行・タイ方医療等が注目され、ここに地域開発 NGO が持ち込んだ住民組織形成のノウハウ（水牛銀行・米銀行・貯蓄組合・職業訓練施設等）を加えたものが典型的な開発として描かれることが多い。しかし、筆者の調査によれば、東北タイの森林僧（苦行僧・頭陀行僧）［Kamala 1997］として文化人類学や宗教学で言及されてきた僧侶の特長（守護力/霊能の使い手、知恵・知識の媒介者）こそが、地域を越えた信徒を呼び寄せる力の源泉であることが多い。NGO 的開発活動にのみ従事する僧侶は地域住民からもあまり評価されていない。

森林僧として高名な僧侶は、有徳ゆえに行使可能な仏法の守護力や霊威にすがる都市住民と政治経済的有力者から巨額の寄付を受け、それを寺院の整備と地域開発に回すのである。僧侶と在家が守護力と布施を交換しあ

う上座仏教的社会関係資本に、1990 年代の高度経済成長を遂げたタイの経済資本が加わることで、カリスマを有する僧侶は地域開発においても手腕を振るうことが可能になった。

このように文化や地域社会に埋め込まれた社会関係資本の活性化を図った開発僧の事例は、＜宗教―ソーシャル・キャピタル―社会開発＞がセットで観察される分かりやすい事例である。しかしながら、文化伝統や社会構造に埋め込まれたソーシャル・キャピタルを活用するだけに留まらない社会開発の例もある。人々は文化資本や社会関係資本という資源を使って決められた筋書きだけで生活しているわけではない。政治経済的状況に適応しながら、既存の文化財・社会関係を用いながら伝統的なそれとは切れた新しいものや関係を作り出していく。

タイにおいても、1994 年の地方分権化（タンボン行政機構という行政村の上位にある区という地域行政の単位に自治の権限と予算を付与した）に先駆けて、1980 年代に先に挙げた住民自治組織作りが活発に行われ、村の自律性と独立性が高まった［重富 1996］。1990 年代における政府の開発政策には NGO や村の動きを後追いする部分がかなり含まれているし、ムラの自律性（自然村の精神）やムラの文化（民衆知・伝統）を学問的対象とするアカデミズムの動きも見られた［北原 1996］。

田辺繁治によれば、1990 年に北タイではエイズ/HIV の感染者達が、政府の保健医療政策の枠の外（病院の高額免疫治療薬に頼れないため）で、タイ方医療の民間薬、瞑想修行による精神安定、同じ病と社会的偏見の苦しみを共有する自助組織の構築が非常に盛んになったという。感染者の多くは山村の貧しい農民、少数民族出身者であり、エイズ/HIV への正確な知識の欠如と前世の悪徳の報いといった仏教的言説のために偏見にさらされ、社会的居場所と自身の生きる意味を失ったものが少なくなかった。文化・社会に埋め込まれたソーシャル・キャピタルを活用して生活を継続することや、経済資本を有していないがために公的医療からもなかば排除されたのである。しかしながら、彼ら自身の創意や NGO、僧侶・民間祈祷師（北タイでは盛ん）のサポートにより、療養の方法や居場所を作りだし、自身の生き方やエイズ/HIV 問題を見る社会の視線に反省を迫るような学習活動さえも活発にしたのである。

田辺の言を借りるならば、文化と社会構造によって統治されるコミュニ

ティから離れた人々が、自己を統治する技法を新たに会得し、社会的権力（病人は近代医学や保健医療の対象者等）の存在を暴露し、それをずらしてみせる（再帰性）新しいコミュニティができつつある。そこでは、タイの文化的古層として伝統の再創造がなされた村落コミュニティや、政府が権限と予算を措置して構築した自治組織とは異なる、まさに人々の自発的参加と学び、相互作用からなる現代的なコミュニティが発見されるのである［田辺 2008］。

社会関係資本を考察する際に、埋め込まれた文化・信頼・互酬性といった固定的なとらえ方から、具体的な問題状況や人間関係、社会過程において創出され、維持・変容を遂げていくようなタイプの社会関係資本もあるのだということを認識することが重要である。

7　おわりに

［ソーシャル・キャピタルの理論と実証］

本稿で述べてきたことを要約しよう。

①現代日本が無縁社会に、日本人が孤族になると言われる。これは家族・地域・職場のサポートカの低下に対する社会的危機感をメディアが表現したものである。だからといって個人を出生から墓場までケアできるほど日本政府の財政は豊かではないし、むしろ、増大する社会保障費に耐えきれないことが明白である。だからこそ、自助努力としての人々のつながり、互恵的な関係性の回復が行政からもなされる。

②福祉国家以後の先進国は、グローバリゼーションや新自由主義による階層間・エスニック集団間の格差増大に伴う社会不安や緊張の緩和に努めるようになった。その際、ワークフェアによる社会的包摂の施策やソーシャル・キャピタルの醸成が注目されたのである。

③ソーシャル･キャピタル論の社会思想的系譜は民主主義･市民社会論の登場にまで遡るものだが、1990 年代に政治学者や社会学者の研究によって脚光を浴びるようになった。

④中範囲理論としてソーシャル・キャピタル論を用いる場合、社会過程の分析が十分ではないという印象が強い。つまり、社会調査や政策提言で

あっても、社会関係や結社組織の有無に健康、生き甲斐、問題対処能力、政治参加意識等の相関だけを見る研究法が一般的であり、その因果的モデルは必ずしも十分に検証されてはいない。

⑤アメリカの教会研究では、教会とその敷設団体への参加が社会参加も促進するという知見が多いが、教派間の相違や、教会の社会的位置（告白型教会か地域文化的教会か）によって関連の度合いは多様である。

⑥タイの開発僧の議論でも、地域のソーシャル・キャピタルを生かした開発という NGO/政府､研究者のディスコースは強い。しかし、実際は僧侶が動員できる文化資本・社会関係資本、及び政治的機会構造の観点から、僧侶による地域開発を正当に評価していかないと、公共宗教のディスコースに乗った宗教による社会開発・社会構築論となってしまう。これは国家宗教に等しい。

⑦そもそも、ソーシャル・キャピタルは歴史・文化的に構築され地域社会に埋め込まれた集合財として存在しているのだろうか。それとも、人々の創意や偶然によって作りあげられ、変更を加えられる生きた社会空間や社会関係なのだろうか。この問題は、現代のコミュニティ、ＮＰＯ、信念や経験を共にする様々な集団に即して考察されるべきだろう。ソーシャル・キャピタルはあるものだが、作りあげられるものでもある。

［日本で宗教とソーシャル・キャピタルの関係を問う］

アメリカのキリスト教、タイの上座仏教ともに公定宗教（公共宗教）としての地位を確立している宗教であるから、主流文化、地域社会に埋め込まれたソーシャル・キャピタルの特徴として、互酬性規範と信頼は容易にあげられる。包括する人々の多さや宗教施設の地域センター的機能、メンバーが票田になるというところから政治的動員の対象ともなりうる。だから、宗教にはソーシャル・キャピタルがあり、社会参加も促進するのである。他方、日本の宗教状況と政教関係においてこの議論は相当に異なった文脈から考察されるべきだろう。

日本こそ、ある意味で宗教的多元主義を先取りした社会なのであり、文化伝統としての自然崇拝とムラの祭祀に根ざした神社と祖先崇拝に基盤を持つ寺院を土台として、個人が加入する寺社・講組織、キリスト教やイスラーム教などの外来宗教、新宗教の多くの教団がある。宗教団体と宗教者

は公的空間に宗教的信念を持ち込まないという意味での世俗主義が政教関係に徹底されている。しかし、その裏面で宗教票をねらう政治と教団の関係も深い。このような宗教の状況に対して、7 割方の市民が所属先やコミットメントの対象を持たないという意味での無宗教を自認し、世俗主義を支持している。

日本において、宗教文化や宗教団体がソーシャル・キャピタルを有する、或いはソーシャル・キャピタルを活用して社会参加、政治参加をしていくという議論をなすことの意義は何か。この点をマクロ社会的な視点から考察することが必要である。確かに、メゾ･ミクロ的な水準では、マイノリティの宗教文化・宗教施設では、結合型のネットワークを用いてメンバーの心理的安定や社会的サービスの提供を図ることが予想されるが、それは一般社会や他の教団に対して閉じられたものが多い。他方で、宗教間対話や一般社会に出て市民と協働する宗教者もおり、橋渡し・媒介者としての役割を果たし、宗教行動が社会に開かれたネットワークを生み出している実践も観察される［稲場・櫻井編 2009］。

宗教とソーシャル・キャピタルの関係を問う研究は、宗教者や宗教行動の伝統性と創発性を注意深く見つめながら、現代社会の絆の創出、互恵性の回復という課題に向けて何ができるのか、再帰的な問い返しを続けていくべきなのだろう。

註

(1) 蟻族とは、蟻のように有能（大卒者）で働き者（正規の労働者）でありながらも、北京・上海等の大都市では市街地に住めず、家賃の安い郊外村落の低レベルのアパートに住む若者たちを指す言葉である。人脈も地縁もない地方出身者はいくら高学歴であっても、営々と働くのみで、結婚･持ち家・マイカーの夢はほど遠いとされる［廉思著・関根謙訳 2010］。

(2) 生涯未婚率とは、45～49 歳、50～54 歳のコーホートの未婚率の平均値から、50 歳時の未婚率を算出したものであり、生涯にわたって未婚である人の割合を示すものではない。

(3) Lynne, Nakano, 2010, ‘An Anthropological Study of Single Women in Shanghai, Hong Kong, and Tokyo, Special Lecture at Hokkaido University on Dec.6 2010.

(4) 中範囲の理論とは、ロバート･マートンが提唱し、現在の社会学の主流となっている実証のための社会理論である。理念型や法則定率的な推論を駆使して観察可能な個別な事例を説明し、このような特殊理論を積み上げていって普遍的な社会理論に到達することを目指す［Merton 1949=1961］。

参考文献

Bellah, Robert N. 1970 *Beyond Belief: Essays on Religion in a Post-traditional World*. Harper & Row. 1973『社会変革と宗教倫理』河合秀和訳、未来社.

Bhalla, Ajit S. and Lapeyre, Frédéric 2004 *Poverty and Exclusion in a Global World*, 2nd Edition. Palgrave Macmillan. アジット・S・バラ、フレデリック・ラベール 2005『グローバル化と社会的排除―貧困と社会問題への新しいアプローチ』昭和堂。

Becker, Gary Stanley 1964 *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis*. Chicago: University of Chicago Press. 1976『人的資本――教育を中心とした理論的・経験的分析』佐野陽子訳、東洋経済新報社。

Bourdieu, Pierre 1979 *La Distinction: Critique sociale du jugement.* Paris: Les Editions de Minuit. 1990『ディスタンクシオン―社会的判断力批判（1・2）』石井洋二郎訳、藤原書店。

Casanova, Jose 1994 *Public Religions in the Modern World*. The University of Chicago Press. 1997『近代世界の公共宗教』津城寛文訳、玉川大学出版部。

Coleman, James 1988 "Social Capital in the Creation of Human Capital." *American Journal of Sociology* 94 Supplements: S95-S120. The University of Chicago Press. 野沢慎司「第 6 章 人的資本の形成における社会関係資本 …ジェームズ・S・コールマン」『リーディングス　ネットワーク論―家族・コミュニティ・社会関係資本』 金光淳訳、勁草書房、2006 年。

Cheesman, Cavid and Khanum, Nazia 2009 "'Soft' Segregation: Muslim Identity, British Secularism and Inequality." In Dinham, Adam and Burbey, Robert and Lowndes Vivian (eds.), *Faith in the Public Realm: Controversies, Politics and Practices*. UK: The Policy Press, 41-62.

Choi, Gil 2003 "The Korean American Church as a Social Service Provider." In Tirrito, Terry and Cascio, Toni (eds.), *Religious Organizations in Community Services: A Social Work Perspective*. NY: Springer Publishing Company, 152-170.

福原宏幸編 2007『社会的排除／包摂と社会政策』法律文化社。

堀内一史 2008 「ソーシャル・キャピタルとボランタリズム―宗教ボランティアと宗教的ソーシャル・キャピタルをめぐって」稲葉陽二編『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社、105-133。

稲場圭信 2008 『思いやり格差が日本をダメにする―支え合う社会をつくる 8 つのアプローチ』日本放送出版協会。

泉経武 2002 「村落仏教と開発の担い手の形成過程―タイ東北地方「開発僧」の事例研究」『東京外大東南アジア学』7。

――― 2003 「『開発』の中の仏教僧侶と社会活動―タイ・スリン県の『開発僧』ナーン比丘の事例」『宗教学論集』21。

川田侃・鶴見和子編 1989 『内発的発展論』東京大学出版会。

Kamala Tiyavanich 1997 *Forest Recollections: Wandering Monks in Twentieth-century Thailand*. University of Hawaii.

カンポン・トーンブンヌム、浦崎雅代 2007 『「気づきの瞑想」で得た苦しまない生き方』佼成出版社。

北原淳 1996 『共同体の思想』世界思想社。

駒井洋 2001 『新生カンボジア』明石書店。

国立社会保障・人口問題研究所 2010 「人口統計資料集（2010 年）」。

Lin, Nan 2001 *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*. NY: Cambridge University Press. 2008『ソーシャル・キャピタル―社会構造と行為の理論』筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳、ミネルヴァ書房。

Merton, Robert K. 1949 *Social Theory and Social Structure*. Free Press. 1961『社会理論と社会構造』森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳、みすず書房。

西川潤・野田真里編 2001 『仏教・開発（かいほつ）・NGO』新評論。

ピニット・ラーパターナーノン 2009「開発僧と社会変容―東北タイの事例研究」（加藤真理子・林行夫訳）林行夫編『〈境域〉の実践宗教―大陸部東南アジア地域と宗教のトポロジー』京都大学学術出版会、309-358。

Putnam, Robert 1994 *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton University Press. 2001『哲学する民主主義―伝統と改革の市民的構造』河田潤一訳、NTT 出版。

――――― 2000 *Bowing Alone: The Collapse and Revival of American Community*. NY: Simon & Schuster Paperbacks. 2006『孤独なボーリング―米国コミュニティの崩壊と再生』柴内康文訳、柏書房。

Queen, Christopher S. and King, Sallie B. (eds.) 1996 *Engaged Buddhism: Buddhist Liberation Movements in Asia*. Albany: State University of New York Press.

ランジャナ・ムコパディヤーヤ 2005 『日本の社会参加仏教』東信堂。

廉思著・関根謙訳 2010 『蟻族―高学歴ワーキングプアたちの群れ』勉誠出版。

櫻井義秀 2005 『東北タイの開発と文化再編』北海道大学図書刊行会。

――― 2008 『東北タイの開発僧―宗教と社会貢献』梓出版社。

稲場圭信・櫻井義秀編 2009 『社会貢献する宗教』世界思想社。

櫻井義秀・道信良子編著 2010 『現代タイにおける社会的排除と包摂』梓出版社。

佐藤寛編 2002 『援助と社会関係資本―ソーシャルキャピタル論の可能性』日本貿易振興会アジア経済研究所。

重冨真一 1996 『タイ農村の開発と住民組織』アジア経済研究所。

Skocpol, Theda 2003 *Diminished Democracy*. University of Oklahoma Press. 2007『失われた民主主義』河田潤一訳、慶應義塾大学出版会。

Smidt, Corwin 2003 *Religion as Social Capital: Producing the Common Good.* TX: Baylor University Press.

田辺繁治 2008 『ケアのコミュニティ―北タイのエイズ自助グループが切り開くもの』岩波書店。

埋橋孝文編 2007 『ワークフェア排除から包摂へ？』法律文化社。

浦崎雅代 2002 「多様化する開発僧の行方―HIV／エイズ・ケアに関わる開発僧の出現を事例として」『宗教と社会』8: 79-92。

矢野秀武 2004 「タイの上座仏教と公共宗教」『岩波講座　宗教 9　宗教の挑戦』岩波書店。

――― 2009 「タイにおける国家行政の仏教活動―仏教式学校プロジェクトの事例から」『文化』27: 132-164。